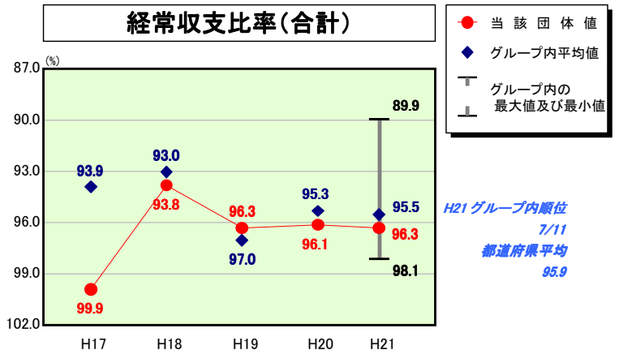
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

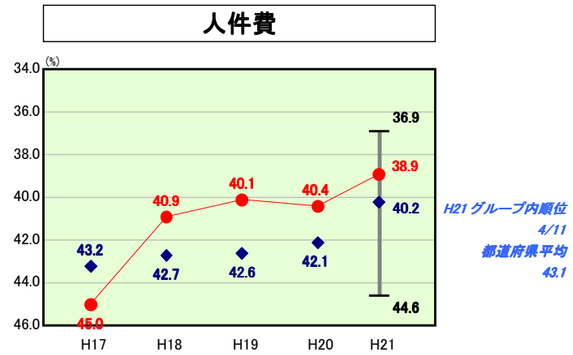
北海道

経常収支比率の分析

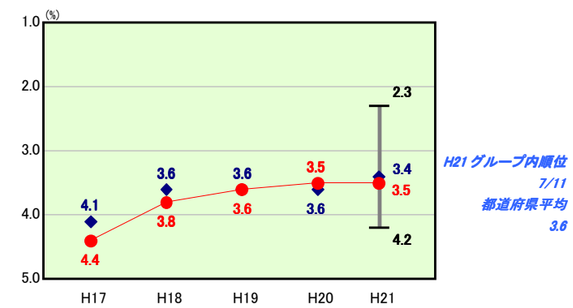
経常収支比率(合計)



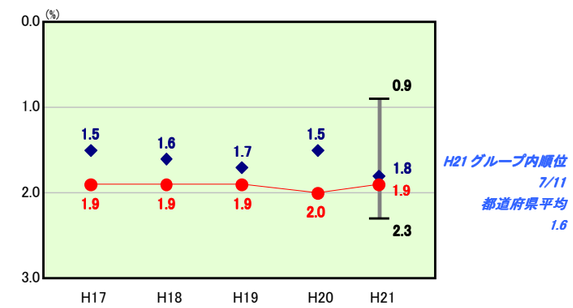
人件費



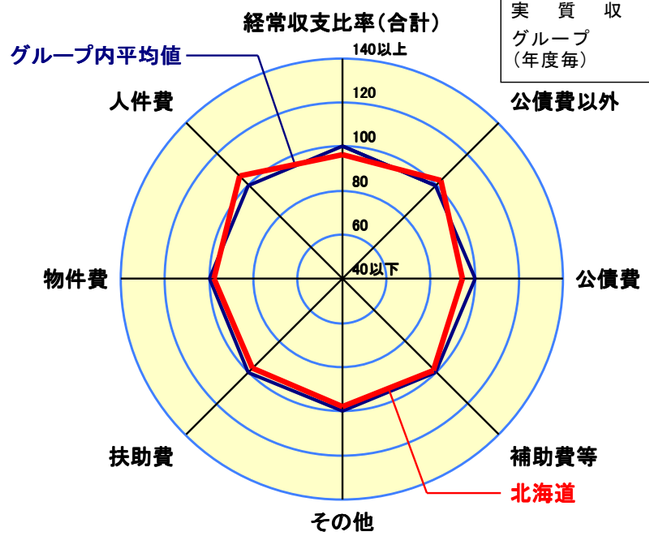
物件費



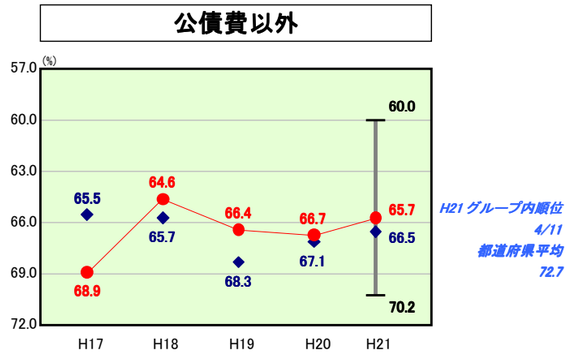
扶助費



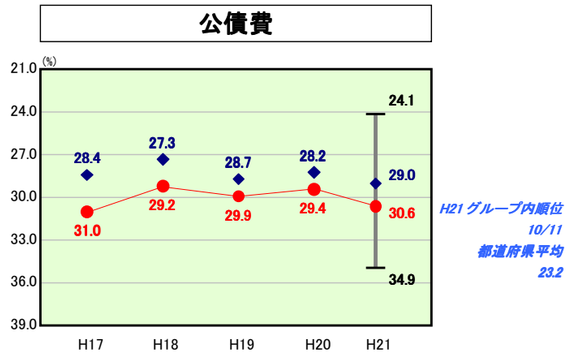
人口	5,520,894 人(H22.3.31現在)
面積	83,456.75 k㎡
標準財政規模	1,392,691,394 千円
歳入総額	2,729,635,345 千円
歳出総額	2,722,784,663 千円
実質収支	1,649,642 千円
グループ(年度毎)	H17 Ⅲ H18 Ⅲ H19 Ⅲ H20 Ⅱ H21 Ⅲ



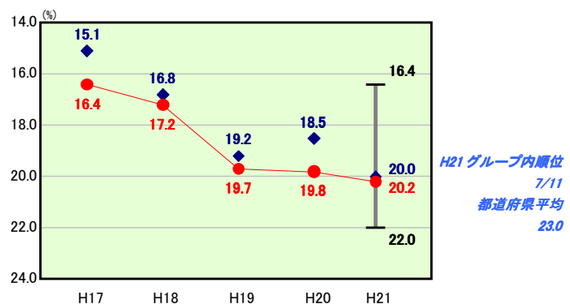
公債費以外



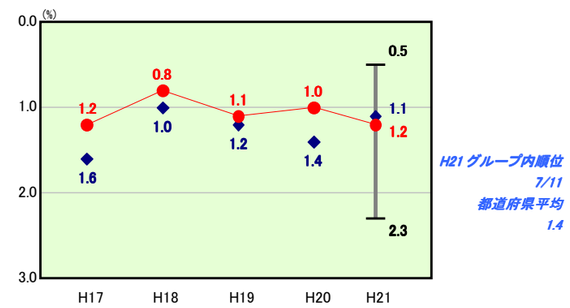
公債費



補助費等



その他



※1　本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。（偏差値は平均を100としている。）

2　当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。

3　グループとは、道府県を財政力指数の高低によって４つに分類したものである。
〔Ⅰグループ　0.500以上1.000未満、Ⅱグループ　0.400以上0.500未満、Ⅲグループ　0.300以上0.400未満、Ⅳグループ　0.300未満　〕

分析欄

[経常収支比率]

全国平均をやや上回っている。これは、公債費の比率が非常に高い一方で、「新たな行財政改革の取組み」に沿って、給与の独自縮減措置など歳出削減に取り組んでいることにより、比率は全国平均並みとなっている。なお、類似団体及び都道府県平均と比べ、数値の乖離が大きい項目の分析は以下のとおりです。

＜個別要件＞

◇人件費　～　給与の独自縮減措置を講じたことにより、比率が類似団体平均を下回っている。

◇公債費　～　実質公債費比率と同様、これまで国の施策に呼応して、地方債を財源として公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債を発行してきたことなどにより、比率が類似団体を上回っている。

＜今後の対応＞

「新たな行財政改革の取組み」に沿って、歳入・歳出両面にわたる徹底した見直しを進め、歳出削減等に取り組んでいく。また、投資的経費や行政改革推進債などの新規道債発行の抑制を図るなど、中長期的な公債費負担の適正化に取り組む。

[普通建設事業費]

人口１人当たり決算額は、概ね類似団体並みの金額であるが、平成21年度は、国の「経済危機対策」に呼応した一連の経済・雇用対策などを積極的に実施した結果、前年度に比べ増加した。